

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23601022

研究課題名(和文)非正規雇用により生じる社会経済格差が家族の健康に及ぼす影響

研究課題名(英文)The influence of a socioeconomic disparity caused by precarious employment on family's health

研究代表者

錦谷 まりこ(Nishikitani, Mariko)

九州大学・持続可能な社会のための決断科学センター・准教授

研究者番号：40327333

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：健康へ影響する社会経済因子は集団や家庭で共有されているため、個人の健康障害要因はその所属組織・家族メンバーに強く影響すると考えられる。本研究では、非正規雇用の労働環境と健康管理の問題が波及する集団全体への健康影響や、同居家族との関係を明らかにすることを目的として行った。研究期間中に、非正規雇用の増加する社会における継続的健康悪化の実態、非正規雇用者の健康診断を中心とする不十分な健康管理、非正規雇用の多い日本の女性就労者の健康状況、経済格差要因・世帯構造と健康に関する論文を報告した。女性の非正規雇用における健康問題と家族個人と非正規雇用の関連性に関する成果は学会で報告することができた。

研究成果の概要(英文)：Because socioeconomic factor, one of social determinant of health, is shared at a group of community and family, each person's health factor will be expected to have effect on other members within the group. In this study, we assessed the relationship between such personal health factor and whole health status in their community or/and family from the perspective of non-regular work, such as day work, part-time job, and dispatched work as precarious employment. During our research period, we have confirmed followings; the deterioration of regular workers' health together with non-regular workers according to increasing the number of latter workers; insufficient health check receiving among non-regular workers; female worker's unhealthy status in particular to non-regular workers under unwilling employment; economic disparity in household status and health.

研究分野：公衆衛生学 社会疫学

キーワード：非正規雇用 健康 家族 可処分所得 マルチレベル分析 次世代影響 不本意就労 女性労働

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 家庭は健康増進に貢献しているか

共同体最小単位としての「家庭」の機能が昨今問われている。家庭内の健康や安全に関する問題について、多くの場合、最も自立・活動的で社会において実権をもつ生産年齢層が責任を持つであろう。しかし、今日我が国では非正規雇用による労働形態が増加し、生産年齢層でさえワーキングプアや就労組織からの孤立など、様々な社会問題とそこから生じる経済格差が指摘されている。厳しい雇用・労働条件から作り出される生活環境は、就労者本人のみならずそれを取りまく家族の生活に影響することが予想される。特に、扶養されている未成年および配偶者などの生活・健康に、扶養者自身の就業・健康の与える影響は注目すべきである。

### (2) これまでの研究背景

これまで労働衛生分野で過重労働の健康影響や、非正規雇用者の健康状態に関して研究を行ってきた。非正規雇用者はそもそも経済的に不安定で心理負担が多く、経験が少なくても危険業務へ従事させられるケースが散見され、正規雇用者と比較すると健康状態が劣ることが知られている。一方の正規雇用者も職場での責任が重く、時間外労働を強いられる側面があり、不安定雇用の増加による労働条件が労働者全体の健康を悪化させていることが従前の研究により示唆された。その延長として、雇用形態や収入の違いによって生じる生活上の経済格差が、就労者本人だけでなく、そこに付随する家族を巻き込み、社会全体の健康を悪化させつつあると思われる。健康障害要因をもつ個人の社会経済的属性とその家族の健康との関連を明らかにすることで、Population Approachの可能性を示すことができると思い、本研究の着想に至った。

## 2. 研究の目的

社会科学、もしくは社会疫学において、格差は底辺部の集団のみに影響するのではなく、社会全体の健康レベルを低下させると指摘される。社会経済因子は家庭で共有されているため、個人の健康障害要因はその家族メンバーに強く影響すると考えられる。この関連を明らかにすることを本研究の目的とする。

これまでの研究で社会経済上不利な状態にある非正規雇用者の健康状態は悪いことが示されている。この傾向は就業者の構造が変化している 2000 年以降増加しており、就業者全体の健康状態が近年悪化してきていることが予備研究で分かっていた。就業者全体の健康悪化から予想するに、集団における健康不良者の存在は当然身近な家族に影響していると思われるが、この点について検討・研究はされていない。よって、本研究では非正規雇用など社会経済因子や健康上の問題をもつ成人によって扶養されている配偶者や未成年者を中心とした家族の健康状態の特徴を調査し、双方の関連を明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) 国の統計調査データを用いた研究

家族構成に関して情報を持つ国の統計調査(国民生活基礎調査、国民健康・栄養調査、全国家庭児童調査)を目的外利用申請する。

まず、各調査の関連性(突合可能性)について、公表されている集計表との関連性を調査する。その際、省庁刊行物(白書など)の資料や、既に目的外利用申請をして研究利用・報告している学術論文の他、家族関係と健康アウトカムに関して行った国内外の研究資料をレビューする。そして、国の統計担当部局へ相談し、目的外利用申請の手続きを行う。

目的外利用申請で入手した統計データを以下の手順で解析する。

データクリーニング(不詳部分の処理、ダミー・コード化など)

データセットの再配置(世帯票と個人票の並べ替え)

解析に必要な新規変数の作成

要因とアウトカムに関連を分析

## (2) 調査研究の分析

過去および関連の質問紙調査で得られたデータを2次解析する。まず、対象者を条件によって抽出し、得られたデータについて上記のような手順に従い、就業と健康の関係、および同居家族と健康の関係として解析する。

それぞれの解析、調査・解析で得られた結果を随時学会にて報告、学術論文として科学雑誌に投稿・発表し、格差社会と健康の関係について広く啓発する。

## 4. 研究成果

### (1) 雇用者の健康状態と時代の関係

雇用者の健康状態の経時的変化について経時分析(APC分析: age-period-cohort analysis)を行った。非正規雇用者の急増した2001年から2007年までの分析の結果、雇用者全体の健康指標が悪化し時代効果として示された。特にこの時代効果による健康指標の低下は男性の正規雇用者において顕著であった。非正規雇用者についてはもともとの健康指標が低い為か、継時的な変化としては示されなかった。近年、長時間労働や過重労働などにより、雇用者の健康が悪化しているという従前の報告とも一致し、それが時代効果であることを示すことが出来た。時代の要因として、急増する非正規雇用者率を上げて考察され、得られた研究成果は社会医学系の国際誌に報告できた。

### (2) 女性の就労と健康の関係

家族の要となりうる成人女性(多くの場合、妻・親の立場をとる)を対象に世帯形態を考慮した健康との関係について、以前、雇用形態と成人女性の健康に関して行った小規模調査を解析した。その結果、本邦では就労女性にはっきりとした労働者健康効果(Healthy worker's effect)が示されず、非就労女性(専業主婦)に比べて健康不安が高く、朝食欠食や睡眠不足等の健康問題が示された。特に、家庭と仕事の両方を持つ女性に関しては、健康診断等の予防関連の健康情報へのアクセスが低いことが示された。この研究に付随し、健康情報の把握と心理的な反応としての情報伝搬や主観的経済状況と健康予防行動の関連に関して男女の特徴を踏まえた研究も行い、女性のヘルスリテラシーの特徴を明らかにした。

### (3) 雇用者家族の健康について

雇用者を含む世帯を対象に、その配偶者と養育される子に関する健康票かを行った。健康に影響する社会経済因子の一つである世帯所得の取り扱いや、世帯をユニットとする統計解析の手法について、健康に時間がかかったが、マルチレベル分析に着手した。概して、非正規雇用のような不安定雇用が負の健康影響をもたらすこと示された。なお、非正規雇用により確かに同居家族の健康状態は低下するが、配偶者等の成人の場合、世帯収入によってそのような負の影響は小さくなる。一方、同居家族が子供である場合、収入等を調整しても健康への負の影響は残されるかむしろ大きくなる場合もあり、特に一人親世帯への影響が強く示された。また、健康、経済、人間関係などの社会関係資本からなる幸福度(生活満足度)に関する意識についても、非正規雇用は次世代へ影響することが示された。非正規雇用は女性に多い働き方であることに注目し、専門性の高い職業等に焦点

を当てて解析し、非正規雇用が不本意就労により健康指標が低下する要因となる事を明らかにした。

これらの結果に関しては、学会にて発表の  
のち、現在国際誌に投稿準備中である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

1. Kachi Y, Inoue M, Nishikitani M, Yano E. Differences in self-rated health by employment contract and household structure among Japanese employees: a nationwide cross-sectional study. *J Occup Health*. (in press) (査読有)
2. Umihara J, Nishikitani M. Effect of perceived economic status on knowledge about cancer prevention, healthy behaviors, and cancer check-up rate in Japan. *Ningen Dock International*, 1:47-53, 2014. (査読有)
3. Umihara J, Nishikitani M. Emergent use of Twitter in the 2011 Tohoku earthquake. *Prehosp Disaster Med*, 28(5), 1-13, 2013. (査読有)
4. Kachi Y, Inoue M, Nishikitani M, Tsurugano S, Yano E. Determinants of changes in income-related health inequalities among working-age adults in Japan, 1986-2007: time trend study. *Soc Sci Med* 81:94-101, 2013. (査読有)
5. Inoue M, Tsurugano S, Nishikitani M, Yano E. Full-time workers with precarious employment face lower protection for receiving annual health check-ups. *Am J Ind Med* 55(10):884-892, 2012. (査読有)
6. Nishikitani M, Tsurugano S, Inoue M, Yano

E. Time changes, and so should we: reply to Suzuki. *Soc Sci Med* 75:457-458, 2012. (査読有)

7. Nishikitani M, Nakao M, Tsurugano S, Yano E. The possible absence of a healthy-worker effect: a cross-sectional survey among educated Japanese women. *BMJ Open* 2(5):e000958(1-10), 2012. (査読有)
8. Nishikitani M, Tsurugano S, Inoue M, Yano E. Effect of unequal employment status on workers' health: Results from a Japanese national survey. *Soc Sci Med* 75:439-451, 2012. (査読有)
9. 井上まり子, 錦谷まりこ, 鶴ヶ野しのぶ, 矢野栄二: 総説 非正規雇用者の健康に関する文献調査. *産業衛生学雑誌* 53:117-139, 2011. (査読有)

[学会発表](計9件)

1. 錦谷まりこ: 雇用形態と女性就労者の健康—高学歴女性の健康不安と不本意就労(自由集会1講演). 第85回日本衛生学会学術総会、和歌山県民文化会館・ホテルアパローム紀の国(和歌山県和歌山市), 2015年3月.(日本衛生学雑誌, 70:S155-S157, 2015.)
2. 錦谷まりこ: 女性の労働をめぐる問題と心身不調(女性心身医学の在り方: 座長中尾睦宏). 第20回日本女性心身医学会研修会、帝京大学(東京都板橋区)2015年2月.
3. 錦谷まりこ、鶴ヶ野しのぶ、井上まり子、矢野栄二: 高学歴女性の雇用形態と健康. 第73回日本公衆衛生学会総会、栃木県総合文化センター(栃木県宇都宮市), 2014年10月.(日本公衆衛生雑誌, 61(10):604, 2014).
4. 錦谷まりこ: 非正規雇用者の家族とその生活状況(若手プロジェクトシンポジウ

- ム主催・講演). 第 84 回日本衛生学会学術総会、岡山コンベンションセンター・岡山シティミュージアム(岡山県岡山市) 2014 年 5 月。(日本衛生学雑誌, 69:S153-S156, 2014.)
5. 錦谷まりこ、海原純子：東日本大震災前後でのツイッター利用状況の変化について．第 72 回日本公衆衛生学会総会、三重県総合文化センター（三重県津市）2013 年 10 月．(日本公衆衛生雑誌, 60(10) :527, 2013)．
  6. 錦谷まりこ、鶴ヶ野しのぶ、井上まり子、可知悠子、矢野栄二：雇用者世帯における所得と健康の関係：国民生活基礎調査より．第 86 回日本産業衛生学会、ひめぎんホール・愛媛県民文化会館（愛媛県松山市）2013 年 5 月。(産業衛生学雑誌, 55:507, 2013.)
  7. 錦谷まりこ、鶴ヶ野しのぶ、井上まり子、矢野栄二：非正規雇用者の家族の健康状態：国民生活基礎調査より．第 85 回日本産業衛生学会、名古屋国際会議場（愛知県名古屋市）2012 年 5 月。(産業衛生学雑誌, 54:304, 2012.)
  8. 錦谷まりこ、海原純子：経済的ゆとりと精神的健康との関係．第 27 回日本ストレス学会学術総会、東京国際交流館プラザ平成（東京都江東区）2011 年 11 月。(ストレス科学, 26(2):252, 2011)．
  9. 錦谷まりこ、鶴ヶ野しのぶ、井上まり子、矢野栄二：国民生活基礎調査から見た労働者の健康(1)：健康状況の年次比較．第 84 回日本産業衛生学会、ニューピアホール・ホテルアジュール竹芝・シーサイドホテル芝弥生・東京都立産業貿易センター浜松町館（東京都港区）2011 年 5 月。(産業衛生学雑誌, 53:496, 2011)．

〔図書〕(計 2 件)

1. 錦谷まりこ (非正規雇用ワーキンググル

ープメンバーとして). 非正規雇用と健康：現状分析と今後のモニタリングおよび対策の方向性. 公衆衛生モニタリング・レポート委員会(第 2 期)報告書 (P61-70), 日本公衆衛生学会, 東京, 2014 年 8 月.

2. 錦谷まりこ：第 4 部 非正規雇用は健康を悪化させるのか？—データ分析による検証 4-1 国民生活基礎調査の分析 (p134-151、鶴ヶ野しのぶと共著), 4-5 女性の健康と就業の関係(p232-250). 矢野栄二、井上まり子 (編)：非正規雇用と労働者の健康. (財)労働科学研究所出版部, 神奈川, 2011 年 5 月.

〔産業財産権〕

特になし

〔その他〕

特になし

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

錦谷 まりこ (NISHIKITANI Mariko)  
九州大学・持続可能な社会のための決断科学センター・准教授  
研究者番号：40327333

### (2)研究分担者

矢野 栄二 (YANO Eiji)  
帝京大学・大学院・公衆衛生学研究科・教授  
研究者番号：50114690

中尾 睦宏 (NAKAO Mutsuhiro)  
帝京大学・大学院・公衆衛生学研究科・教授  
研究者番号：80282614

鶴ヶ野 しのぶ (TSURUGANO Shinobu)  
電気通信大学・保健管理センター・准教授

研究者番号：10359630

井上 まり子 (INOUE Mariko)

帝京大学・大学院・公衆衛生学研究科・講師

研究者番号：20508048

可知 悠子 (KACHI Yuko)

日本医科大学・医学部・助教

研究者番号：10579337

(3)連携研究者

なし